

経営成績に関する定性的情報

(1)当期の概況

	2016 年 3 月期	前期比
売上収益	10 兆 343 億円	103 %
調整後営業利益	6,348 億円	△64 億円
EBIT	5,310 億円	△30 億円
継続事業税引前当期利益	5,170 億円	△19 億円
継続事業当期利益	3,518 億円	△450 億円
非継続事業当期損失	△570 億円	△35 億円
当期利益	2,947 億円	△486 億円
親会社株主に帰属する当期利益	1,721 億円	△453 億円

当期は、世界経済全体として足踏み状態が続きました。米国では個人消費や住宅投資の改善により景気の回復基調が継続し、欧州でも量的緩和に支えられ回復基調となったものの、年度後半にかけ、世界的に経済の不透明感が強まったことにより、輸出や設備投資において減速が見られました。また、中国では、過剰な生産能力や住宅在庫により、経済成長が継続して減速したほか、新興国においても、原油・資源安の影響により成長が鈍化しました。日本経済は、円高や中国、新興国経済減速の影響等により回復ペースが弱まっています。

当期における日立グループの売上収益は、2015 年 11 月にフィンメカニカ社の信号・車両部門を買収した社会・産業システム部門、金融分野向けシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、北米を中心に伸長したオートモティブシステム部門が増加したこと等により、前期比 3%増の 10 兆 343 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が増加したものの、中国経済の減速の影響を受け建設機械部門が大幅に減益となったこと等により、前期に比べ 64 億円減少し、6,348 億円となりました。

EBIT は、高機能材料部門において日立金属による日立ツール株式売却益、建設機械部門において日立建機によるユニキャリアホールディングス株式売却益、生活・エコシステム部門において空調事業再編による利益を計上したものの、調整後営業利益が減少したことに加え、情報・通信システム部門や建設機械部門を中心に前期を上回る事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ 30 億円減少し、5,310 億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ 19 億円減少し、5,170 億円となりました。法人所得税費用 1,652 億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ 450 億円減少し、3,518 億円となりました。非継続事業当期損失 570 億円を差し引いた当期利益は、前期に比べ 486 億円減少し 2,947 億円となり、非支配持分に帰属する当期利益 1,225 億円を控除した親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ 453 億円減少し、1,721 億円となりました。

(2)部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	2 兆 1,093 億円	104 %
調 整 後 営 業 利 益	1,413 億円	+61 億円
E B I T	1,091 億円	+30 億円

当部門の売上収益は、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移したことに加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、前期比 4%増の 2 兆 1,093 億円となりました。

調整後営業利益は、プラットフォーム事業が通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制や、北米におけるハイエンドストレージの需要減少等により減益となったものの、システムソリューション事業が好調に推移したこと等により、前期に比べ 61 億円増加し、1,413 億円となりました。

EBIT は、プラットフォーム事業を中心に事業構造改革関連費用を計上したものの、調整後営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 30 億円増加し、1,091 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	2 兆 3,331 億円	113 %
調 整 後 営 業 利 益	813 億円	△75 億円
E B I T	291 億円	△812 億円

当部門の売上収益は、フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収したことにより鉄道システム事業が大幅な増収となったことに加え、電力システム事業や昇降機事業が堅調に推移したこと等により、前期比 13%増の 2 兆 3,331 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い鉄道システム事業や電力システム事業、昇降機事業等が増益となったものの、インフラシステム事業における中東工事案件の赤字拡大等により、前期に比べ 75 億円減少し、813 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少に加え、三菱日立製鉄機械とシーメンス社の製鉄プラント事業の統合に伴い前期に一過性の利益を計上したことに加え、事業構造改革関連費用や為替差損を計上したこと等により、前期に比べ 812 億円減少し、291 億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆1,276億円	100%
調整後営業利益	670億円	△55億円
EBIT	643億円	+5億円

当部門の売上収益は、日立国際電気が国内市場における東日本大震災からの復興需要の収束の影響等により減収となったものの、電子顕微鏡や医用分析装置の販売が堅調に推移した日立ハイテクノロジーズや北米における電動工具の販売を伸ばした日立工機の売上が増加したこと等から、前期比横ばいの1兆1,276億円となりました。

調整後営業利益は、ヘルスケア事業が構造改革の効果等により増益となったものの、減収となった日立国際電気および為替の影響や新興国・資源国の減速の影響を受けた日立工機が減益となったこと等により、前期に比べ55億円減少し、670億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、確定拠出年金制度への移行に伴う一時的な利益を計上した日立ハイテクノロジーズが増益となったこと等により、前期に比べ5億円増加し、643億円となりました。

[建設機械]

	2016年3月期	前期比
売上収益	7,583億円	93%
調整後営業利益	226億円	△372億円
EBIT	258億円	△347億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニア、ロシア・CISにおいて市場が低迷したこと等から、前期比7%減の7,583億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響や中国における機種構成の変化を受け、収益性の低い小型機種の構成比が高まったことや、市場の長期低迷に伴い棚卸資産の処分を行ったこと等により、前期に比べ372億円減少し、226億円となりました。

EBITは、ユニキャリアホールディングス株式売却益を計上したものの、調整後営業利益が減少したことに加え、事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ347億円減少し、258億円となりました。

[高機能材料]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆5,640億円	102%
調整後営業利益	1,259億円	+50億円
EBIT	1,535億円	+296億円

当部門の売上収益は、中国市場の減速や、エレクトロニクス関連の需要減少の影響を受けたものの、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収や、日立化成による台湾神戸電池の連結子会社化に加え、自動車部品の販売が堅調に推移したこと等から、前期比2%増の1兆5,640億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加や、事業構造改革の効果等により、前期に比べ50億円増加し、1,259億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、日立金属が日立ツール株式売却益を計上したこと等により、前期に比べ296億円増加し、1,535億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆11億円	107%
調整後営業利益	619億円	+144億円
EBIT	539億円	+189億円

当部門の売上収益は、北米や中国市場向けを中心に販売が伸長したこと等により、前期比7%増の1兆11億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前期に比べ144億円増加し、619億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、競争法等関連費用や為替差損が減少したこと等により、前期に比べ189億円増加し、539億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2016年3月期	前期比
売上収益	6,810億円	90%
調整後営業利益	238億円	△45億円
EBIT	419億円	+74億円

当部門の売上収益は、米国のジョンソンコントロールズ社との合弁会社を設立し空調事業を再編した影響等により、前期比10%減の6,810億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業再編に伴い売上収益が減少したこと等により、前期に比べ45億円減少し、238億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、空調事業再編による利益を計上したこと等により、前期に比べ74億円増加し、419億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆2,527億円	98%
調整後営業利益	525億円	+106億円
EBIT	406億円	△104億円

当部門の売上収益は、需要減少の影響を受けた光ディスクドライブ事業が減収となったこと等により、前期比2%減の1兆2,527億円となりました。

調整後営業利益は、日立物流の3PL事業の収益性が改善したこと等により、前期に比べ106億円増加し、525億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したものの、光ディスクドライブ事業において事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ104億円減少し、406億円となりました。

[金融サービス]

	2016年3月期	前期比
売上収益	3,653億円	103%
調整後営業利益	452億円	+62億円
EBIT	466億円	+112億円

当部門の売上収益は、国内事業が堅調に推移したことに加え、米州における好調な事業展開や為替影響等により海外事業も増収となったことから、前期比3%増の3,653億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に加え、事業構造改革の効果等により、前期に比べ62億円増加し、452億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、前期に事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ112億円増加し、466億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	2016年3月期	前期比
国内売上収益	5兆2,315億円	100%
海外売上収益	4兆8,027億円	105%
うちアジア	2兆1,123億円	97%
うち北米	1兆2,803億円	120%
うち欧州	9,511億円	113%
うちその他の地域	4,590億円	98%

国内売上収益は、社会・産業システム部門や情報・通信システム部門等が増収となったものの、高機能材料部門やオートモティブシステム部門等が減収となったことにより、前期比横ばいの5兆2,315億円となりました。

海外売上収益は、空調事業を再編した生活・エコシステム部門、中国や資源国における需要低迷の影響を受けた建設機械部門で減少したものの、円安の影響に加え、フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収した社会・産業システム部門、ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等で増加したことにより、前期に比べ5%増加し、4兆8,027億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前期に比べ1ポイント増加し、48%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2016年3月期	前期比
設備投資(製造・サービス等)	3,948億円	+287億円
減価償却費(製造・サービス等)	2,893億円	+147億円
研究開発費	3,337億円	△10億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前期に比べ287億円増加し、3,948億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前期に比べ147億円増加し、2,893億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は5,285億円、減価償却費は3,665億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進すると同時に、開発案件を厳選したこと等により、前期とほぼ同水準の3,337億円となりました。

(注) 2016年3月期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

(5) 2017 年 3 月期の見通し

	2017 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	9 兆円	90 %
調 整 後 営 業 利 益	5,400 億円	△948 億円
E B I T	4,500 億円	△810 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	4,300 億円	△870 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,000 億円	△518 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△50 億円	+520 億円
当 期 利 益	2,950 億円	+2 億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,000 億円	+278 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が継続し、欧州では、量的緩和に支えられた回復基調が持続することが予想されます。しかし、中国が抱える過剰な生産能力や不動産在庫、資源・産油国を中心とした経済成長鈍化の影響により、日本を含め、世界的に不透明な経営環境が継続する見通しです。

このような環境のもと、当社では、社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しを通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、持続的な成長をめざしていきます。

2017 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

なお、2017 年 3 月期の為替レートは 110 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2016年3月期末	前期末比増減
総 資 産	12兆5,510億円	+1,172億円
負 債 合 計	8兆4,254億円	+2,880億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆6,044億円	+470億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆7,350億円	△2,072億円
非 支 配 持 分	1兆3,904億円	+364億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	21.8%	1.9ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.87倍	0.04ポイント増加

■製造・サービス等

	2016年3月期末	前期末比増減
総 資 産	9兆9,179億円	△665億円
負 債 合 計	6兆1,335億円	+1,210億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆5,150億円	△1,126億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆5,408億円	△2,195億円
非 支 配 持 分	1兆2,435億円	+319億円
運 転 資 金 手 持 日 数	71.6日	10.2日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	25.6%	2.0ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.01ポイント減少

製造・サービス等の総資産は、フィンメカニカ社の信号・車両部門およびビッグデータの分析ソフトを開発する米国のペンタホ社を買収したものの、棚卸資産の圧縮を進めたこと等により、前期末から665億円減少し、9兆9,179億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から1,126億円減少し、1兆5,150億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、円高及び市場金利の低下に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前期末から2,195億円減少し、2兆5,408億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は25.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.40倍となりました。また、運転資金手持日数は、事業再編の影響等があったものの、棚卸資産の縮減を継続的に強化したことや売上債権の早期回収等により、前期末から10.2日減少し、71.6日となりました。

■金融サービス

	2016年3月期末	前期末比増減
総 資 産	3兆914億円	+1,378億円
負 債 合 計	2兆7,444億円	+1,276億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆3,395億円	+2,008億円
親 会 社 株 主 持 分	2,013億円	+60億円
非 支 配 持 分	1,457億円	+42億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.5%	0.1ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.74倍	0.39ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴い売上債権やリース債権が増加したこと等により、前期末から1,378億円増加し、3兆914億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴い資金需要が増加したこと等により、前期末から2,008億円増加し、2兆3,395億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から60億円増加し、2,013億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.74倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2016年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,122 億円	+3,604 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,307 億円	△1,182 億円
フリー・キャッシュ・フロー	814 億円	+2,421 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	1,133 億円	+2,898 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△264 億円	△2,596 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

■製造・サービス等

	2016年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,431 億円	+2,566 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,187 億円	△695 億円
フリー・キャッシュ・フロー	3,244 億円	+1,871 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,635 億円	+2,254 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,627 億円	△1,935 億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収や棚卸資産の圧縮が進んだこと等により、前期に比べ 2,566 億円増加し、8,431 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収したことや、ペンタホ社を買収したこと等により、前期に比べ 695 億円支出が増加し、5,187 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,871 億円増加し、3,244 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ 2,254 億円増加し、3,635 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債および借入金の返済を進めたことにより、前期に比べ 1,935 億円支出が増加し、2,627 億円の支出となりました。

■金融サービス

	2016年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△74億円	+784億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,188億円	△274億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,262億円	+510億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△2,648億円	+272億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,654億円	+286億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ784億円支出が減少し、74億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、主に環境・再生可能エネルギーに関する資産を取得したこと等により、前期に比べ274億円支出が増加し、2,188億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ510億円支出が減少し、2,262億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ272億円支出が減少し、2,648億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ286億円収入が増加し、2,654億円の収入となりました。

以上の結果、当期の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ3,604億円増加し、8,122億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ1,182億円支出が増加し、7,307億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,421億円収支が改善し、814億円の収入となりました。なお、コア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,898億円収支が改善し、1,133億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ2,596億円収支が悪化し、264億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当期中に23億円減少し、6,993億円となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、2016年3月期については12円としました。なお、2017年3月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

企業集団の状況

(2016年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	[連結子会社] 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America)、 Hitachi Computer Products (Europe)、 日立金融設備系統（深圳）	[連結子会社] 日立ソリューションズ、日立システムズ、 Hitachi Consulting、 Hitachi Data Systems、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	[連結子会社] 日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立電梯（中国） [持分法適用会社] 三菱日立パワーシステムズ	[連結子会社] 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントストラクチャー、日立プラントサービス、日立パワーソリューションズ、 Hitachi Rail Europe、Horizon Nuclear Power [持分法適用会社] 三菱日立製鉄機械
<u>電子装置・システム</u> 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	[連結子会社] 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	[連結子会社] 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン、日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>生活・エコシステム</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	[連結子会社] 日立アプライアンス、 Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立コンシューマ・マーケティング [持分法適用会社] Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
<u>その他(物流・サービス他)</u> システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ	[連結子会社] 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、 Hitachi America、Hitachi Asia、 日立（中国）、 Hitachi Europe、 Hitachi India
<u>金融サービス</u> リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル

- (注) 1. Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。
2. 日立メディコ（株）は、2016年4月1日付で、（株）日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更しました。
3. 日立物流（株）は、2016年5月19日付で、当社が保有する同社株式の一部を譲渡することにより、当社の持分法適用会社となる予定です。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、電力・エネルギー、産業・流通・水、アーバン、金融・公共・ヘルスケア等の分野において、お客様との協創によりソリューションを提供する社会イノベーション事業をグローバルに展開することにより、持続的な成長を図ります。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、あらゆるモノがインターネットで繋がる時代にお客様の課題を解決するパートナーとして成長を実現すべく、以下の施策を推進します。

- ・ お客様の課題に最適なソリューションで応えるため、日立グループが持つ高度な IT や制御技術、優れた製品をグループ全体の共通の基盤として活用しながら、お客様ごとの特性に合わせたきめ細やかなサービスを提供できる体制を確立します。
- ・ 地域・国ごとに異なるお客様のニーズや事業環境に合わせ、現地主導で最適なサービス・製品を提供することで、成長分野の事業機会を確実に捉えていきます。
- ・ 事業の成長性・収益性や競争力の観点から、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ 日立グループの成長に必要な資金を確保するため、固定費の削減などコスト構造改革と注力分野への投資の厳選により、キャッシュ創出力を強化します。
- ・ お客様と課題を共有し、新たなソリューションを共に創り上げる研究開発を強化することで、研究開発が日立グループの収益向上に果たす役割を一層強めていきます。
- ・ 女性や外国人をはじめとする多様な人財が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進するとともに、社員が主体的に取り組み、成長し続ける企業文化を醸成します。
- ・ お客様に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 日立グループでは不正行為を発生させないとの強い決意の下、法令や国際的な社会規範の遵守、企業倫理の徹底を図るとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていきます。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。